

2026年7月

# 人口減少社会で 目視による保安をAIに移行する 危機管理ソリューションのご紹介

東日本大震災を教訓にした  
停電しても稼働する無人警戒システム



住み続けられるふる里 安全安心なまちづくり

株式会社 日本遮蔽技研

危機管理技術課



## 会社概要

# 課題解決へつながる3つの事業

|      |                                                                                                                                                                                                                                               |
|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 会社名  | 株式会社日本遮蔽技研（ニッポンシャヘイギケン）                                                                                                                                                                                                                       |
| 所在地  | 本社 〒969-1113 福島県本宮市本宮字坊屋敷276番地                                                                                                                                                                                                                |
| 電話番号 | 0243-24-9355                                                                                                                                                                                                                                  |
| 代表者  | 代表取締役社長 平山 泉                                                                                                                                                                                                                                  |
| 資本金  | 4,050万円（資本準備金:1,750万円）                                                                                                                                                                                                                        |
| 設立   | 2010年3月4日（創業 2011年8月3日）                                                                                                                                                                                                                       |
| 従業員数 | 7人（役員含む）                                                                                                                                                                                                                                      |
| グループ | Genki Group <a href="https://genki-group.jp/">https://genki-group.jp/</a>                                                                                                                                                                     |
| 事業内容 | <ul style="list-style-type: none"><li>● 放射線遮へい・測定の特許技術サービス提供</li><li>● 画像認識AIを活用した保安製品・サービス提供</li><li>● 光応用技術（レーザー）製品・サービス提供</li></ul>                                                                                                        |
| 許認可  | <ul style="list-style-type: none"><li>● 放射性同位元素等使用許可〈原子力規制委員会 第7117〉</li><li>● 古物商許可 自動車商〈福島県公安委員会 第251300000381号〉</li><li>● ISO/IEC 17025:2017 認定98357 PJLA</li><li>● 電気通信事業者 届出番号 I-07-01127</li><li>● プライバシーマーク登録番号 第2860066（01）</li></ul> |



ホームページ：<https://nipponsyaheigiken.com/>



ビジョン

# 住み続けられるふる里 安全安心なまちづくり

## VISION

株式会社日本遮蔽技研は、東日本大震災および福島第一原発事故という未曾有の災害を経て、福島県会津若松市出身の創業者・平山貴浩が「ふる里をもう一度、安全に、安心して住み続けられる場所にしたい」という強い思いから立ち上げた会社です。

日本遮蔽技研という社名には、「安全安心な暮らしを脅かすものから福島を衛る会社でありたい」という思いが込められています。設立以来、震災後の福島に発生するさまざまな課題に真摯に向き合い、いち早くその課題を解決すべく、スピード感をもって各サービスの開発に取り組んできました。

日本遮蔽技研は、ふる里の未来に本気で向き合う企業として、世代を超えて住み続けられる地域の実現に挑み続けます。

## 福島が「3.11」後に直面してきた課題

課題が徐々に変化

### 放射線遮へい・放射線測定が急務

2011年3月、福島第一原発の事故発生。復興の第一歩として、目に見えない放射線の遮へいや、検知するための測定が急務に。

### 放射能除染・放射能濃度測定技術が必要

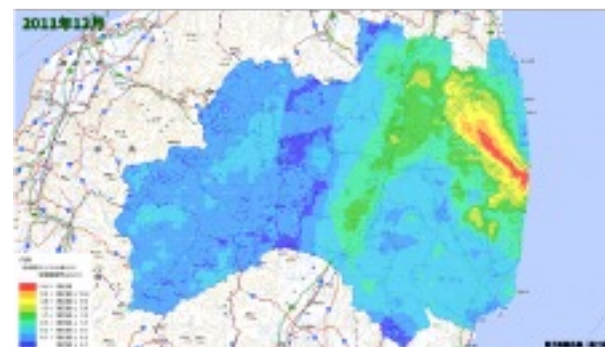
放射線遮へいの実現後、県内の実情に最適化した放射線測定方法や、環境除染や自動販売機など動産物の除染対応が必要に。

### 被災地で獣害が多発

被災地に住民が戻り始めるも、避難中に野生化した家畜や、イノシシやクマなどの動物が増加。住宅や農作物被害を防ぐため、鳥獣の早期検知の仕組みが必要に。

### 太陽光発電施設で銅線盗難が多発

仮設住宅等の跡地の有効活用として建設された太陽光発電施設で銅線盗難が頻発。被害を予防する検知システムが必要に。



福島第一原発事故発生から約9ヶ月後、2011年12月時点の福島県内空間線量率の経時変化解析結果を示したマップ。福島県の線量率の高さが分かる。

■ 福島県ホームページより引用

<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/298/keijihenka-201112.html>

#### 太陽光発電施設における盗難について [注意喚起]

近年、太陽光発電施設でのケーブル盗難被害が全国各地で発生しており、福島県内でも同様の事実が発生しています。

安定的な電力供給や電力の安定供給は、不具合・故障等の早期検知につながるだけでなく、盗難の防止の要諦でもあります。

発電所の運転に当たっては、以下のような対策を検討いただくとともに、保守点検・監視管理をしっかりと行い、持続可能な事業の実施をお願いします。

なお、万が一、盗難被害が確認された場合はすぐに警察へ通報してください。

2024年11月1日付けで福島県のホームページに出された太陽光発電施設における盗難に関して注意喚起する案内。

■ 福島県ホームページより引用

<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/11025c/taiyoukou-tyuuiikanki.html>

## “変わりゆく課題”への対応＝当社のサービス開発の歴史

サービス開発  
の変遷

### 放射線遮へい・放射線測定が急務

2011年3月、福島第一原発の事故発生。復興の第一歩として、目に見えない放射線の遮へいや、検知するための測定が急務に。

2012年 線量計用コリメータ販売

2013年 オンサイト放射能濃度測定システム「Monster」販売  
GPS連動型空間線量率自動記録システム「NSG-System」販売  
GPS連動型水中線量率自動記録システム「Poseidon」販売

### 放射能除染・放射能濃度測定技術が必要

放射線遮へいの実現後、県内の実情に最適化した放射線測定方法や、環境除染や自動販売機など動産物の除染対応が必要に。

2015年 レーザー（光応用）の技術習得と装置開発に着手

2016年 郡山校正センター設立

2017年 画像認識AIの独自開発に着手

2018年 郡山校正センターの国際認定（ISO/IEC 17025）をPJLAにて取得

### 被災地で獣害が多発

被災地に住民が戻り始めるも、避難中に野生化した家畜や、イノシシやクマなどの動物が増加。住宅や農作物被害を防ぐため、鳥獣の早期検知の仕組みが必要に。

2019年 獣害セキュリティサービス「あいわな®シリーズ」販売

2021年 本社移転  
郡山校正センターを移転し「福島校正センター」設立  
福島校正センターの国際認定（ISO/IEC 17025）をPJLAにて取得

### 太陽光発電施設で銅線盗難が多発

仮設住宅等の跡地の有効活用として建設された太陽光発電施設で銅線盗難が頻発。被害を予防する検知システムが必要に。

2023年 レーザー除染システムの販売

2024年 無人警戒システム「VIGILA®」販売  
「VIGILA®」の活用について大手警備会社と協業開始

# 事業全体の概要

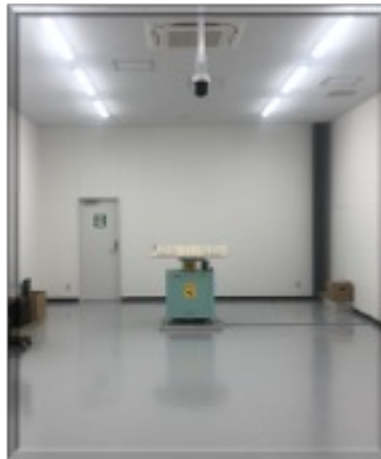
第1照射室



福島校正センター



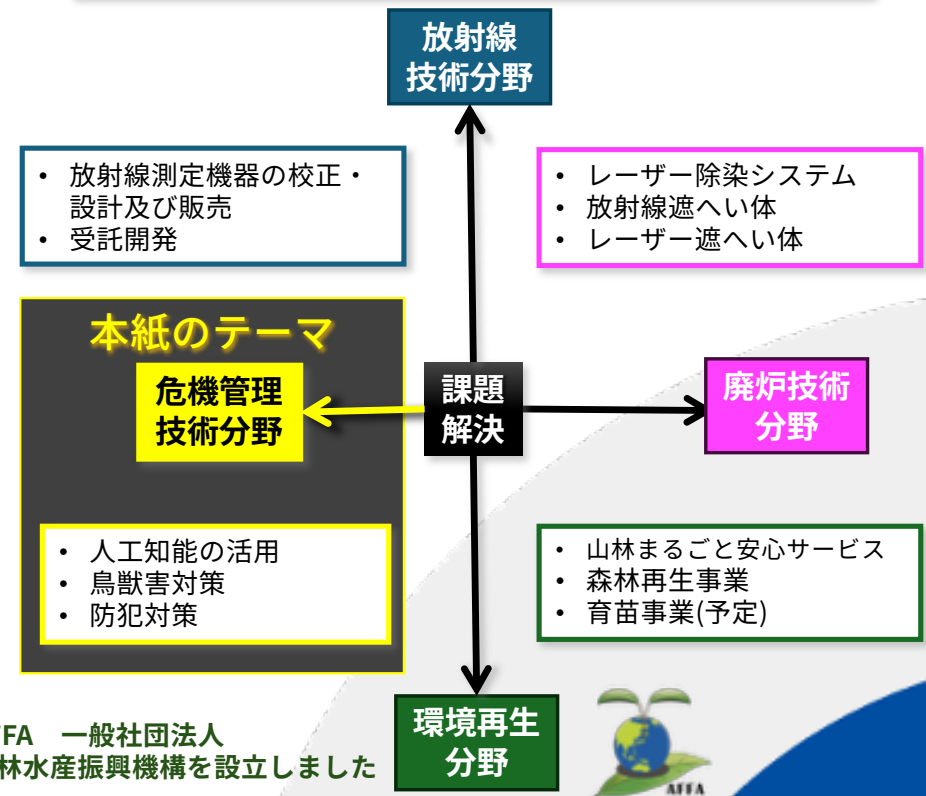
第2照射室



レーザー  
放射性物質除去  
システム

## 福島県内課題 ニッポンの課題

1. 放射線モニタリング
2. 廃炉の実現
3. 人口減少社会の危機管理
4. 森林再生・純国産エネルギー創造



# 危機管理関連事業

Crisis Management  
Service Solutions

令和5年度郡山市チャレンジ新製品認定事業 認定製品



## 獣害早期警戒サービス「あいわな®クラウド」

コードレスカメラが撮影した映像を、クラウド上の画像認識AIが解析し、イノシシやクマなどの害獣を即座に特定。出没情報をリアルタイムで関係者に周知するので、効率的な害獣の早期発見や獣害防止策を実現します。



サービスの概要

### POINT

- ▶ コードレスカメラと、画像認識AIサーバーの解析で迅速な対応と労力の削減を実現
- ▶ 福島県内外の自治体で導入実績あり
- ▶ 農林水産省獣害対策用IoT機器に登録済み





## 盗難・不法投棄の無人警戒サービス「VIGILA®」

コードレスカメラとクラウドAIによる自動監視システムです。人や車両の画像をAIが識別し、リアルタイムで管理者へ通知。不法侵入・盗難・不法投棄のリアルタイム遠隔監視を実現します。



カメラの設置場所が地図上で確認できます。

カメラは無線方式なので、どこにでも取り付けられます。単三電池12本で約半年の長寿命。

送られてくる画像は顔もハッキリ

オプションサービス  
ソーラー発電  
ソーラー発電機を取り付けることによって、電池不要で使用できます。

カメラは、電波法で定められている技術基準に適合している、安心の技術マーク付です。

サービスの概要

POINT

- ▶ コードレスカメラからの画像をサーバー上のAIで分析することにより、電源が確保しにくい場所でも確実に監視
- ▶ 太陽光発電施設や農場など様々な施設に適応できる設計
- ▶ 大手警備会社との連携により駆けつけ警備にも対応



## ピンポイント警戒サービス「VIGILA®-MAGNES」

マクセルフロンティア株式会社製通信機能付磁気センサー監視デバイスとAVSによる自動監視システムです。



サービスの概要

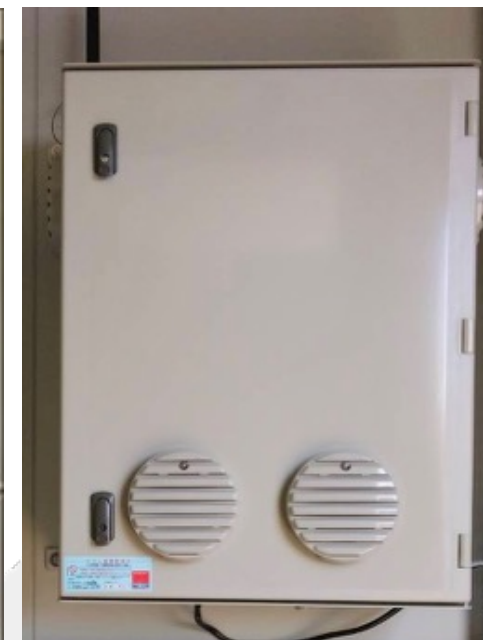
POINT

- ▶ 作動したMAGNESの設置場所が**地図表示で確認**出来ます。
- ▶ **単3電池3本で約6ヶ月稼働**します。
- ▶ センサ、通信モジュールを搭載しながらも**小型、軽量**を実現。



## 警備会社発報器連携システム「VIGILA®-Link」

コードレスカメラとクラウドAIによる無人警戒システム「VIGILA®」によるアラートを、大手警備会社の既存発報器に系統連携できます。検知後のレギュレーションとして駆けつけ警備を実現します。



サービスの概要

POINT

- ▶ VIGILA®サーバーからの信号を受信
- ▶ 太陽光発電施設に適応できる設計
- ▶ 大手警備会社による駆けつけ警備を実現します



## システム連動で犯行前に抑止する威嚇警報器「GROXA®」

### 1 広範囲の敷地をカバー

複数のカメラに対して1台という運用ができます。

### 2 ターゲットを萎縮させる

高輝度LEDの点滅と大音量のサイレンや音声を自動発報。  
威嚇機の動作時間や音量、自動・手動稼働は自由に設定可能。

### 3 停電対応

通常はAC電源稼働ソーラー発電とバッテリーで24時間稼働します。

### 4 実効性の確認

盗難防止実績があります。

2025年2月18日  
一般社団法人  
日本太陽光発電  
検査技術協会  
優秀賞受賞



カメラから送られた画像をVIGILA®サーバーでAIヒト認識。  
ターゲットを正確に認識することで、誤作動をなくします。



## AI内蔵威嚇警報機 「GROXA®-A」 会津大学共同研究機



### 1 エッジAI

機器本体に画像認識AI内蔵されています。使用するAIを選択することで、獣害対策・盗難対策いずれにも使用です。

### 2 多様な威嚇警報機能

音・光を組み合わせた効果的な威嚇が可能です。

### 3 スタンドアローン対応

ソーラー発電とバッテリーで駆動、通信はLTE。

### 4 イニシャルコストゼロで導入可能

サブスクリプション型で利用可能。

- 周辺の住民にいち早く危険を知らせます
- 実証試験でクマの追い払い効果を確認しています



令和8年度郡山市チャレンジ新製品認定事業 認定製品

## S&S社製鳥害対策用 AIレーザー「AVIXELアヴィクセル」

### 1 AI認識技術

AIが鳥類を自動的に認識し、レーザーで効果的に追い払います。

### 2 高い忌避効果

牛舎での実証により、鳥類に対する優れた忌避効果を確認済み。

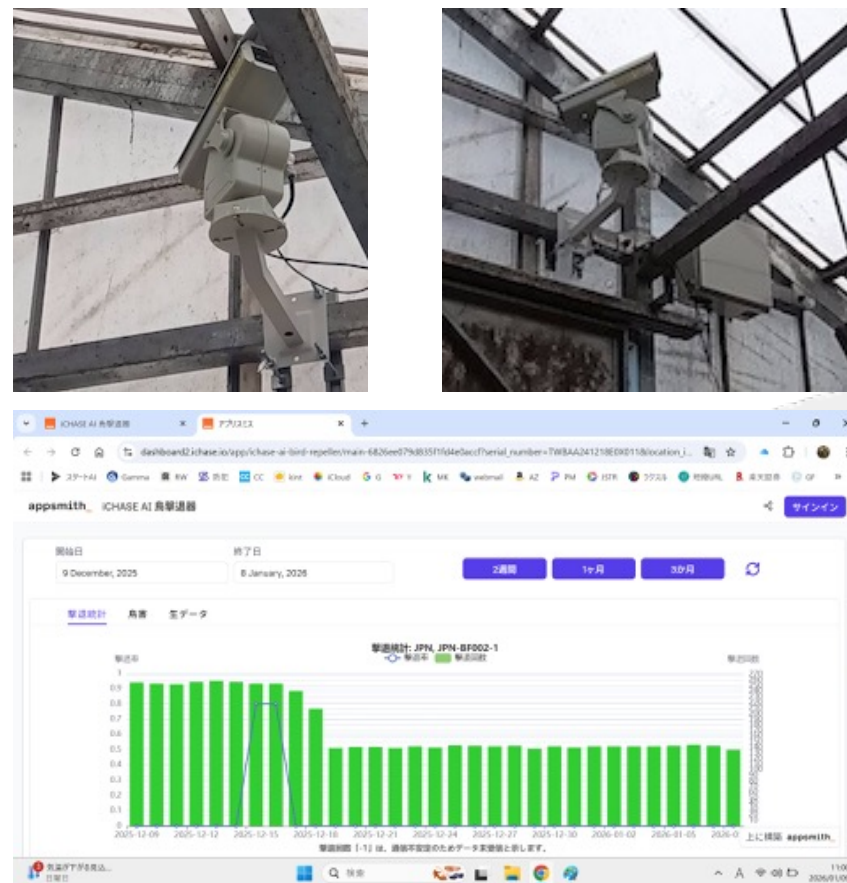
### 3 安全設計

鳥以外の生物は、レーザー照射軌道から除外します。

### 4 畜産分野への展開

鶏舎での鳥インフル、牛舎での感染対策に展開します。

試験継続中



特約店

# 社会実装パートナー

株式会社フォーバル  
テクノロジー

通信工事大手

西尾レントオール  
株式会社

建機レンタル大手

株式会社カナモト

建機レンタル大手

本事業では、当社の特約店とともに、防犯・獣害・鳥害・都市課題に横断的に対応できる技術基盤を、サブスクリプションで実現します。複数の分野への事業展開を可能にするソリューションの体系を構築し、地域社会の多様なニーズに応えられる基盤を整備することができました。

**初期投資“0円”で安全安心を実現**

## クローラ式運搬用台車「ACROS」



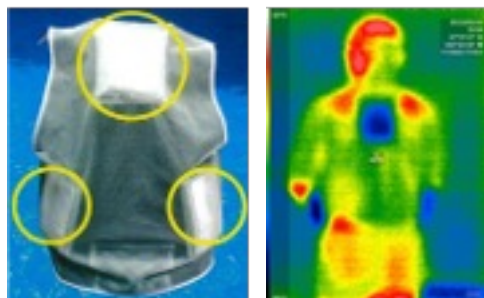
雪上、砂利道、砂地や草むらなどの悪路でも運搬容易

## BCP対策用ポータブル電源



ドライヤーや電子レンジも稼働できる、大容量かつ高出力の電源

## 高機能保冷ベスト「CIDCO® COOL」



外気を使わず高機能保冷剤で背中・脇の下を直接冷却。日本政府認可試験場にて熱特性試験済み。

## 防御マスク



### 3層構造

第1層 高性能不織布  
第2層 静電気帯電化学繊維フィルター  
第3層 高性能不織布  
バクテリオファジーウィルス遮断効率試験99.9%。  
ネルソン研究所最終報告書  
研究所承認No.781785。

## 約300社の行政機関・民間企業・研究機関との取引実績

### 行政機関・自治体

- 環境省
- 環境省 福島地方環境事務所
- 原子力規制委員会原子力規制庁
- 陸上自衛隊
- 福島県庁
- 福島県消防防災航空センター
- 福島市消防本部
- 林野庁
- 伊達地方消防組合
- 郡山市役所
- 郡山地方広域消防組合
- 須賀川市 経済環境部
- 仙台市消防局
- 双葉地方森林組合
- 大熊町役場
- 田村市森林組合
- 南相馬市役所
- 二本松市役所
- 磐城森林管理署
- 富岡町役場
- 富山県
- 福島市役所
- 福島市有害鳥獣被害対策協議会
- 福島森林管理署
- ふくしま中央森林組合
- 郡山市森林組合
- 防衛装備庁 千歳試験場
- 本宮市 産業部

### 民間企業

- NTTアノードエナジー株式会社
- あおみ建設株式会社
- アジア航測株式会社
- いであ株式会社
- エヌエス環境株式会社
- 株式会社東栄科学産業
- 株式会社エオネックス
- 株式会社日本環境調査研究所
- サンセイ医機株式会社
- セリングビジョン株式会社
- 大成建設株式会社
- 東京電力ホールディングス株式会社
- 東京パワーテクノロジー株式会社
- ユーロフィン日本総研株式会社
- 応用地質株式会社
- 株式会社アトックス
- 株式会社アイ・ディー・エー
- 株式会社ユアテック
- 株式会社安藤・間
- 株式会社奥村組
- 株式会社環境分析研究所
- 株式会社原燃環境
- 株式会社千代田テクノル
- 清水建設株式会社
- 中間貯蔵・環境安全事業株式会社
- 日本船舶薬品株式会社
- 株式会社クレハ環境
- 鹿島環境エンジニアリング株式会社

### 大学・研究機関・認定機関

- 国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構
- 公益財団法人原子力安全研究協会
- 国立研究開発法人 国立環境研究所
- 一般社団法人日本森林技術協会
- 静岡大学
- 静岡県立大学
- 日本大学工学部
- ペリージョンソン ラボラトリー アクレディテーション インク

取引先 計288社

(2025年12月時点)

順不同・敬称略

目指す未来

# 安全自動化インフラ企業を目指します

「ユーザー」募集中!

フクシマ・テック・クリエイト補助事業から実事業へ



量産化・製品化

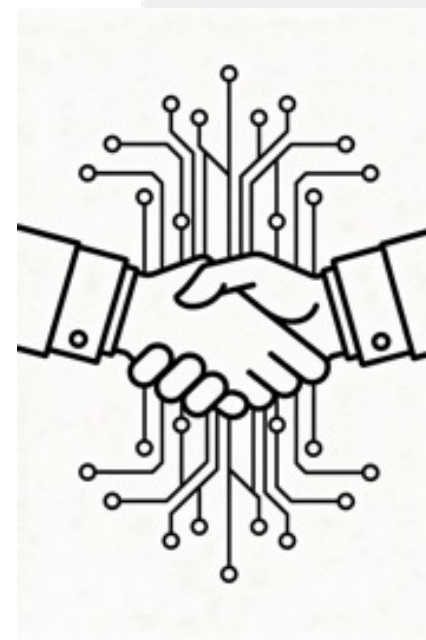
- ・ 量産化
- ・ 会津大特許ライセンス契約

導入モデルの整理

- ・ 自治体向けモデル確立
- ・ 民間企業向けパッケージ

横展開計画

- ・ 複数分野での事業展開
- ・ 強力な販売展開パートナー構築



FUTURE

—地域課題の解決で未来創造—

フクシマで培った知恵を、日本の安心基盤へ

# Shielding Lives for Tomorrow.



Japan Shield Technical Research



Made in Fukushima